

昭和史の教訓と現在の中国——国家理性の危機

植 村 和 秀

はじめに

第一章 昭和史の教訓——国家理性の危機

第二章 ナシヨナリズムの季節

第三章 政治指導の方向性

第四章 運命の分岐点——満洲と台湾

おわりに

はじめに

第二次世界大戦の終結から六十年以上も過ぎ、折しも日中関係の政治的険悪化が憂慮される中で、「昭和史の教訓」について考えてみたい。ただし、そのためには慎重でなければならないであろう。なぜなら、われわれはまだ、「昭和史」を十分に理解していないからである。

もとより、歴史を正確に理解することなど、人間にはできない。歴史は一つではなく、歴史認識は多様だからである。そしてそれゆえに、「正しい歴史認識」というものは存在しえない。ありうるのはただ、より適正な歴史認識への努力のみであり、しかもそのような努力は、人間の共存のために必要なものである。ただし、ここにおいて道は二つに分かれる。学問の欲求と政治の必要の二つにである。

学問の欲求は、歴史認識を多様化させてこそ、より創造的となる。単純な認識を複雑にし、様々な認識可能性を理性的に説得していくことが、学問の魅力であると思われる。他方、政治の必要は、複雑な認識を単純にし、政治的な取引相手を常に模索する。歴史はまた、法的な権利の根拠や政治的な主張の理由にも転化しうるからである。それゆえ、理性的説得を放棄した学問も、政治的模索を放棄した政治も、それぞれの自分を失ったと言うべきであるし、そのような自分を損なわなければ、学問が政治に貢献することも、可能となるはずである。

ところで、適正な歴史認識への努力のために、学問は何を手がかりとしうるであろうか。様々な取り組みの考えられる中で、ここでは、反復されるもの、繰り返されるものを把握して提示する、という試みを行いたい。すなわち、「現在の中国」に反復されうる「昭和史の教訓」を把握し、歴史において繰り返されるもの、繰り返されうるものを学問的に提示したのである。

なお、すでに冒頭に述べた通り、本稿の歴史認識は一つの認識可能性を示すものにすぎない。しかもまた、本稿の主意は繰り返されるもの、繰り返されうるものを提示することにあるから、「現在の中国」と「昭和史」との相違が、後景に退いてしまうことになってしまう。それでも敢えて粗笨な行論を提示する所以は、より適正な歴史認識を通じて、より適正な現状認識を獲得し、将来の予測可能性を高めたい、という意欲のためである。東洋の平和を望んだ先賢を憶わざるをえない昨今である。

第一章 昭和史の教訓——国家理性の危機

昭和史の教訓を概括的に把握すれば、やはり、日本の迷走と暴走に尽きるであろう。そしてそれは、日本が大局を掌握し、主導権を発揮することができなかった、ということでもある。

日清戦争の当時、外務大臣は陸奥宗光であった。その陸奥の著した『蹇蹇録』に、戦争直前の政府方針の一つとして、「我は成るだけ被動者たるの位置を執り毎に清国をして主動者たらしむべし」というものが伝えられている。⁽¹⁾ 実際、陸奥は大局の掌握に尽力し、術策を駆使して惻惻に政治指導を行った。これに対して、昭和戦前期の日本は、毎に日本をして主動者たらしめられ、あるいは主動者となっても混乱し、政治指導の失敗を各処に露呈させた。他者の術策に及ばず、追い詰められていくのは、政治指導の敗北である。泉下の陸奥宗光ならば、後輩たちによる昭和の戦争をどのように記述したであろうか。

つまりは、政治学者の丸山眞男が昭和戦前期の日本の行跡を慨嘆したように、当時の日本の政治指導者たちが、権謀において他国の政治指導者たちに劣っていた、ということなのであろう。

「戦争を欲したにも拘らず戦争を避けようとし、戦争を避けようとしたにも拘らず戦争の道を敢て選んだのが事の実相であった。政治権力のあらゆる非計画性と非組織性にも拘らずそれはまぎれもなく戦争へと方向づけられていた。いな、敢て逆説的表現を用いるならば、まさにそうした非計画性こそが「共同謀議」を推進せしめて行ったのである。ここに日本の「体制」の最も深い病理が存する」⁽²⁾。

そしてこれは、日本の「病理」であるのみならず、近代国家における国家理性の危機の一例でもあった。他の諸強国においても同様の事態は生じていたのである。ドイツの歴史家フリードリヒ・マイネッケによる警世の書、『近代史に

おける国家理性の理念」を読んだ丸山の感想に聞こう。

「私がこの問題についてのマイネッケの古典的著作を熟読したのは、ちょうど日中戦争が全面戦争に拡大し、第二次大戦に発展する一九三〇年代後半から四〇年代にかけてのころである。こうした戦時中の雰囲気の中で、マイネッケの著からとくに深刻な感銘を与えられたのは、彼が結章で、「国家理性」が現代において陥っている危機と墮落について、語っている箇所であった。そこで、彼は、ビスマルク時代までのドイツと、第一次大戦に突入した軍国主義ドイツとを対比させている。国際危機の高まりが、広く国民大衆のなかに狂熱的な愛国心の嵐をまきおこし、為政者自身がかうした排外主義的「風圧」の高まりにひきずられて、権力行使の自己抑制能力を失い、破局の途を辿るのが、まさにマイネッケ自身が目撃した第一次大戦前後のドイツ帝国の光景だったのである。私はそこから呼び起されたイメージを、まさに一九三〇—四〇年代の日本に重ね合わせないではいられなかった。ビスマルクのドイツと一九一四年のドイツとの対照は、私の目にはそのまま、明治前半期の国権論と、一九三〇—四〇年代の「皇国日本」の使命論との対比として映じたのである³⁾」。

ここで丸山が紹介するように、マイネッケは、その祖国であるドイツ帝国の滅亡を体験して、上述のような指摘を行い、かつ、警鐘を鳴らしたのであった。すなわち、亡国の主因たる国家理性の危機は、ヴァイマル共和国にも継続しているものであり、同様の危機は他のヨーロッパ諸国家にも生じている、としたのである。マイネッケの大著の公刊は一九二四年のことであり、その後ヒトラーがヴァイマル共和国を滅ぼし、やがて自己のドイツ国家も破滅させ、ヨーロッパ全体を存亡の瀬戸際にまで追い込んでいくことは、読者ご存知の通りである。

なお、ここで注記すべきは、「国家理性」という日本語の意味である。ちなみに、ドイツ語の原語は、*Staatsräson* である。これを「国家理性」と訳すのはたしかに曖昧であり、国家が理性的であると示唆するように誤解されかねない。

これはむしろ、国家の根拠、国家としての行動の論理的根拠、という意味なのであり、個人の立場からではなく、国家の立場から、特に指導的政治家などが、自己の国家の存続と発展を目指して行動していく根拠、という意味である。例えば哲学者の西田幾多郎が、「国家理由」という訳語を用いたのは、このような語義に注目してのことであろう。⁽⁴⁾しかし、「国家理由」という訳語は、行動の根拠という語感強いものの、それを行動の指針として国家を運営していくという実践的な語感が弱いように感じられる。つまり、Skatston には、国家としての行動の根拠にして指針という二つの語義が含まれるのである。

本稿においては、特に行動の指針たる語義に重点を置くがゆえに、「国家理性」という訳語を用いることにしたい。昭和戦前期における迷走と暴走は、日本国家の存続と発展の危機であったし、それはすなわち、国家としての合理的な行動を實踐できなかった、ということであって、昭和史の教訓として現在の中国に伝えるべきは、このような意味での国家理性の危機の前例に他ならないのである。

さてそれでは、このような国家理性の危機は、何によって生じたのであろうか。マイネッケによれば、近代国家における国家理性の危機は、とりわけ、近代の軍国主義、近代のナショナリズム、近代の資本主義のそれぞれによって醸成され、これらの組み合わせによって深刻化するものである。

「軍国主義、ナショナリズム、資本主義——これら三者のどれか一つをもって、それだけで、われわれを災厄へと導いたものと告発することは、誰にもできはしない。それらの運命的で、まったくもって明々白々たる機会によってこそ、ヨーロッパの諸列強は、まずその権力の高みへと、それから深淵へと導かれたのである。その深淵は、ヨーロッパ諸列強中の戦勝国にとっても、命取りとなりうるようなものである」⁽⁵⁾。

しかし皮肉なことに、このような事態は、国家理性が有効に機能して、「合理的に指導された巨大国家」が建設され

たことに由来する。こうマイネッケは指摘して、近代におけるヨーロッパの興隆が、ヨーロッパの自己破滅の危機を招き、「合理的に指導された巨大国家」の成功が、その破綻を生じさせつつあるとする。すなわち、成功した「巨大国家」が、その高度の思想的求心力と絶大な権力手段とによって、国家理性を貫徹しうる可能性を増大させ、しかし皮肉なことに、力余って自己を合理的に運営しえない操縦不能の状態に陥ってしまう、という逆説が主張されるのである。⁶⁾

そして、まさに「軍国主義、ナシヨナリズム、資本主義」こそは、このような思想的求心力と権力手段の極大化をもたらして、近代国家を絶頂から奈落にまで翻弄した大波に他ならなかった。複数の方向からの力が合成して、三角波と呼ばれる巨大な波が海上に発生するように、そしてその三角波が、多くの船を遭難させてきたように、これら三者の間には、近代国家という船を翻弄して、その多くを遭難させてきたのである。

軍国主義、ナシヨナリズム、資本主義の運命的な遭遇は、ヨーロッパ諸国家と日本国家において、二十世紀前半に生じた現象であった。この三角波に遭遇して、それを乗り切った国家もあれば、転覆した国家もあり、マイネッケのような慧眼の士でさえも、どうにもできない歴史の流れというものがあつた。そしてわれわれは、この三角波が東アジア地域に、かつてよりも大きく襲来しつつあるのではないかと危惧しているのである。

註

- (1) 陸奥宗光『蹇蹇録』、岩波文庫、一七頁。陸奥の緒言は明治二十八年（一八九五年）の日付である。
- (2) 丸山眞男『軍国支配者の精神形態』（一九四九年）『丸山眞男集』第四卷、岩波書店、一九九五年、一〇一頁。
- (3) 丸山眞男「近代日本思想史における国家理性の問題」補注（一九九二年）『丸山眞男集』第一五卷、一七九—一八〇頁。これは、丸山の著作の中国語版に寄せた補注を土台としたものである。
- (4) 西田幾多郎「国家理由の問題」（一九四一年）『西田幾多郎全集』第一〇卷、岩波書店、一九六五年所収。西田と京都学派におけるマイネッケ受容については、ここでは論じない。

(15) Meinecke, Die Idee der Staatsraison in der neueren Geschichte (1924), Werke Bd. I, München-Wien, 1976, S.495. なお、菊盛英夫・生松敬三訳『近代史における国家理性の理念』みすず書房、一九六〇年、五七一頁も参照したが、訳文は文脈に即して改めている。以下も同様である。

(6) マイネッケの国家理性論自体の特徴については、ここでは論じない。より詳細には、拙稿「平泉澄とフリードリヒ・マイネッケ」(三)『産大法学』第三四巻第四号(二〇〇一年二月)を参照されたい。

第二章 ナシヨナリズムの季節

軍国主義、ナシヨナリズム、資本主義が合成する三角波は、すでに今日の東アジア地域に再来しているのであるか。そして、国家理性の危機はこの地域に再発しているのであるか。資本主義の波は、今や中国の深部にさえも到達し、北朝鮮は例外として、東アジアのほぼ全域に到来したのが明らかである。軍国主義の波は、その軍部の実勢力は不明ながらも、北朝鮮と中国に渦巻いていると推測できるであろう。これに対してナシヨナリズムの波は、今まさに東アジア一帯に、広く深く、到来しつつあるように感じられる。中国のナシヨナリズム、北朝鮮のナシヨナリズム、韓国のナシヨナリズム、台湾のナシヨナリズム、そして日本のナシヨナリズム。それぞれに事情が異なり、それぞれに強度が異なるものの、大まかに見れば、これらの気運が上昇し、ナシヨナリズムの季節が到来しているようである。

ところでナシヨナリズムは、日本語で国家主義、国民主義、国粹主義、民族主義といった言葉に翻訳されている。このような訳語の分岐は、本来は、ネイションの多義性に由来する特徴のはずである。ナシヨナリズムとはネイションへのこだわりだからである。

例えば日本ナシヨナリズムは、日本というネイションへのこだわりであり、その際、特に日本国家にこだわるのか、

日本国民にこだわるのか、日本的なるものにこだわるのか、日本民族にこだわるのかにに応じて、訳語は前記のように分岐する。ただし難しいのは、そのこだわりが不明瞭であったり、多岐に渡ることも多い、ということである。敢えて無理をすれば、日本ナショナリズムは日本主義と訳しうるが、しかしこれでは、肝心の「ネイション」の部分が訳から抜け落ちてしまうのである。

実はここに、ナショナリズムの特徴、ネイションの特徴が現れている。ネイションとは、言わば空っぽで透明の袋なのであり、さまざまな共同性がそこに充填され、その共同性の変化に応じて色を変えるものである。しかも結局、われわれがネイションと認知するのは、認知度の競争に勝ち残った巨大な共同性に他ならず、それゆえまた、現在と将来の競争次第で変化しうるものでもある。例えば、日本ネイションや中国ネイションは、ネイションとして強く認知されてきた共同性であり、そのネイションの特徴は、これまでも変化し、またこれからも変化しうるものである。われわれは、ネイションを歴史的なもの、人間の形成してきたものと把握し、それゆに常に形成されるもの、これからも形成されうるものと把握したのである。⁽⁷⁾

ネイションへのこだわりをナショナリズムと呼ぶとすれば、両者は相互形成的な関係にあると言えるであろう。すなわち、ネイションの存在がナショナリズムを生み、ナショナリズムの流行がネイションを作る、という関係である。東アジア地域におけるナショナリズムの季節の到来は、それゆえ、さまざまなネイションの変化を生み出し、過去の歴史へのこだわりは、現在と将来の歴史を作り変えていくはずである。そしてその変化を考えるのに、ここでは、日本ネイションと中国ネイションの時差を中心に考察してみよう。

日本ナショナリズムと中国ナショナリズムとの間には、時差があった。日本の明治維新と中国の辛亥革命に五十年ほどの時差があったように、それぞれのネイションへのこだわりにも時差があったのである。例えば日清戦争の時には、

日本にはナシヨナリズムが覚醒し、中国にはナシヨナリズムが不発であった。そして昭和の戦争においては、中国にもナシヨナリズムが覚醒し、それを日本側は十分に把握できていなかった。それではその時、日本側はどうなっていたのであろうか。

昭和戦前期の日本においては、ナシヨナリズムが大衆の国民化にまで盛り上がり、軍国主義の浸透や資本主義の発達と相俟って、国家理性の危機をもたらしていた。政府は、これら強大化した諸力を効果的に統制できず、むしろそれらに引きずられることとなった。これに対して中国においては、ナシヨナリズムが一部の志士に覚醒し、ようやく軌道に乗り始めた軍国主義や資本主義を追い風として、国家理性の実現に向う諸条件が整いつつあった。政府は、なお強大ではない諸力を自己に利用し、自らの思想的求心力と権力手段を増大させるために、活用できたのである。

つまりこの頃の中国は、日本の明治のような時期を迎えていたのである。そして、強大化してばらばらになっていく日本と、逆境から一つにまとまっていく中国との落差が、歴史の流れの渦潮を作り出し、日本は勝てず、中国は負けないう、という戦争の長期化をもたらしたのである。その際、日本側に致命的となった誤算とは、中国のナシヨナリズムの想像以上の強靱さに他ならなかった。かつて孫文が、民族主義とは中国風に述べれば「民族主義」であり、「中国」は、ただ家族主義と宗族主義があるだけで、国族主義はありません」と檄を飛ばしたのは一九二四年のことであった。⁽⁸⁾しかし、ちょうど幕末から明治の日本のように、それまでの伏流が澎湃として湧き出で、周囲に溢れていく時期がある。孫文が切齒扼腕して求め続けた中国ナシヨナリズムは、明治維新の時と同じく、たとえ一部の人々のみではあったにせよ、急激に中華民国に溢れつつあったのである。

そのような若々しいナシヨナリズムを、昭和の日本は忘れてしまっていたのであろうか。戦闘に勝利すれば、抗日運動は萎え衰えるという希望的観測は、戦争の長期化によって裏切られ、征服王朝の樹立はもとより、傀儡政権の運営さ

え、ますます見込みは乏しくなっていた。明治の日本を忘れた所に、昭和の日本の蹉跌があったとすれば、それはこの中国版の明治を理解しえなかったことにも現れているであろう。

ただし日本側においても、このような状況を理解していた人々も多くあった。例えば、優秀な内務官僚であり、広東駐在時と北京駐在時に国民党の北伐を実見した安倍源基は、一九三七年の上海事変に際しての進言を、私的な回顧録に以下のように書き留めているそうである。その頃の安倍は内務省警保局長であり、進言相手は馬場鎮一内務大臣である。

「不幸にして事ここに至り、上海出兵を決定した以上は、兵を小出しにすることなく、大兵を送って戦を一挙に決し、しかして後思い切った譲歩の条件で和を結び、速やかに事変を收拾しなければならぬ。現在の中国はかつての中国ではない。国民党多年の排日教育により、青年学生の間には澎湃たる抗日意識がみなぎっている。この力を軽視し、旧軍閥時代の中国と同様に考えていては、とんでもない失敗を招く。下手をすると泥沼に足を踏み込み、身動きも出来ぬ有様になるから、どうしても早く事件を解決しなければならぬ。内相も私の所見に賛成したが、遺憾ながら事は思ったように運ばなかった」⁽⁹⁾。

思うようにならなかつた要因としては、政治指導の事情があり、軍国主義や資本主義の事情もあったであろうが、ナショナリズムの事情も強くあつたはずである。日本におけるナショナリズムは、過剰な政治的能動化と過剰な政治的統制の悪循環を引き起こし、国家理性の冷徹な実現を、まさに、思ったように運ばせていなかった。国務大臣の輔弼責任は、大日本帝国における政治指導の重心であるのに、大臣の顔はあちこちに右往左往して、輔弼も指導も漂流していた。そしてそれは、しばしば嘆かれるような、個人の資質のためだけでなく、前述の三角波の襲来のためでもあつたのである。

軍国主義、ナショナリズム、資本主義の三角波は、昭和戦前期の日本政府を翻弄し、その政治指導を漂流させていた。軍事力は強くなり、ナショナリズムは盛り上がり、経済発展が行なわれたにもかかわらず、否まさにそれゆえに、これらは統御しえなくなりつつあったのである。指導的政治家は、軍人にも、ナショナリストにも、資本家にも配慮せねばならず、そのため頼りないと批判され、しかも誰の不満も軽減できなかった。ナショナリズムが一部の志士のみならず、普通の人々にも浸透し、自発的な結社を形成させ、自発的な行動を激発させるようになると、それを国家理性の流路に誘導するのは至難の技である。まして、自己の軍事力や経済力への不安があれば、なおさらであり、政治的な不安定性は増大し続けるのである。

ところで、この時期に日本ナショナリズムが盛り上がったのは、つまりは、中途半端な近代化に由来してのことだったのでないだろうか。一般に、大正デモクラシーがあったのに、昭和のナショナリズムが盛り上がった、という印象が強い。たしかにそのように言えるにしても、しかしそれとともに、大正デモクラシーがあったから、昭和のナショナリズムが盛り上がった、とも言えるはずである。大正から昭和へ、デモクラシーからナショナリズムへと連続するのは、大衆化と強国化への変化であり、そしてまた、民主化と経済発展の中途半端さである。大衆化が進み、強国化が進み、しかし大衆の政治参加たる民主化も、強国の基盤たる経済発展も中途半端なこの時期こそ、日本の事例に限らず、ナショナリズムの暴発しやすい危険な時期なのである。⁽¹⁰⁾

この時期において、大衆は国民化して自負心を膨らませ、国家は強大化して統制が難しい。自負心は野心となって国家の諸組織に浸潤し、強大さは自信となって人心を攻撃的にする。巨大国家を建設し、強国国民となりえたという自信は、さまざまな発展の中途半端さとの落差によって、むしろ激発されていく。民主化を求める政治的能動化は、ナショナリズムの予兆でもあり、経済発展への離陸は、権力への野心も掻き立てる。⁽¹¹⁾つまりこの時期は、冒険に乗り出しえる

くらいに発展し、冒険に乗り出さざるをえないほどにしか発展していない時期なのである。

そして現在の中国は、ちょうどこの時期に差し掛かってきたのではないだろうか。民主化は徐々に、経済発展は急激に実現しているものの、上下の社会的懸隔と地域間の経済的不均衡は、それらをなお中途半端なものとしている。しかし大衆は、強国の国民として自己に誇りを抱き、実際、軍事的にも経済的にも、国家は強大になり続けている。ところが、強国であり大国であると自負はできても、先進国と自認し、超大国と満足できるほどには至っていない。先走る希望は現実に苛立ち、人心は攻撃的となる。二〇〇五年春に生じた反日デモの暴力的逸脱は、ここに社会的な主因を持つと、筆者は推測している。

いずれにせよ、ナショナリズムは正義よりも煩惱に近く、ひとたび発火すれば憎悪の連鎖を招いて、事後処置は困難を極める。ナショナリズムの諸問題は、予防が第一なのであり、かつての失敗を教訓として、活用することが不可欠である。なお付言すれば、現在の日本は、かつてとは異なる新しい歴史的状况の中にあり、かつてとは異なる教訓の獲得を目指していくべき時期にある、と筆者は考えている。本稿に論じない所以である。⁽¹²⁾

註

- (7) これについては以下も参照されたい。拙著『丸山眞男と平泉澄——昭和期日本の政治主義』、柏書房、二〇〇四年、七四—七五頁。拙稿「ドイツと東欧——冷戦後のナショナリズムの行方」玉田芳史・木村幹編『民主化とナショナリズムの現地』、ミネルヴァ書房、二〇〇六年所収。および、拙稿「ドイツ」概念のヨーロッパ的変容——「ヨーロッパ人」の参政権問題との関連から」河原祐馬・植村和秀編『外国人参政権問題の国際比較研究』（仮題）、昭和堂、二〇〇六年刊行予定。
- (8) 孫文「三民主義」小野川秀美編『孫文・毛沢東』、中央公論社世界の名著、一九八〇年、七五頁。
- (9) 安倍基雄『歴史の流れの中に——ある官僚の軌跡』、山口新聞社、一九七九年、二八六頁。安倍基雄氏は、安倍源基のご子

息である。

(10) この時期の日本に関しては、特に、伊藤之雄『政党政治と天皇』、講談社、二〇〇二年参照。

(11) このような政治的能動化の連続性に注目するものとして、例えば、佐藤卓己『キングの時代』、岩波書店、二〇〇二年参照。

(12) これについては以下を参照されたい。拙稿「「こころの戦争」を読み解く——アメリカ同時多発テロ後の世界について」『産大法学』第三五卷第二号（二〇〇一年十月）。拙稿「「こころの戦争」と新国際秩序」『産大法学』第三五卷第三・四号（二〇〇二年二月）。

第三章 政治指導の方向性

それでは現在の中国において、政治指導における国家理性の危機回避は、いかにして成しうるであろうか。ナショナリズムに関して言えば、その暴発を抑え込む方策は、二つの方向に分かれる。すなわち、一つは徹底的な民主化の方向であり、もう一つは徹底的な統制の方向である。

第一の民主化への方向は、ナシヨナリズムの政治的活力を平和と安定の軌道に誘導する可能性を持つ。しかしそのためには、政府が率先して情報統制を緩和し、言論の自由を認め、政権交代の可能性を認めねばならず、これは少なくとも、現在の中国の「國體」に反する。しかも民主化へと踏み出すにつれて、政府への批判が強まり、ソ連崩壊時の状況を繰り返す危険性がある。政府の過去が追求され、国家の正当性が崩壊するのを防ぐためには、台湾のように、十分に経済発展してから民主化に踏み切る方が危険性は少ないであろう。

しかし、中国国内における農民や失業者の不満は蓄積しており、無策はあまりにも危険である。他方、今日の世界に

おいて民主化への流れは根強く、アメリカを中心として、人権問題を理由とする政治的介入が積極化しつつある。しかも、科学技術の発達は、高度の情報統制を可能とする一方で、情報統制に限界をもたらし、国外からの情報の流入をいつまでも押し止めるのは困難である。そのいずれからしても、独裁体制は自己防衛するのが精一杯で、かつてのように、独裁の進歩的意義を主張するのは困難である。

ところが民主化への方向には、ナショナリズムを誘発する危険性も存在している。民主主義への欲求は、「自分たちのことは自分たちで決める」という原則に立脚するものであり、そこには「自分たち」へのこだわりが含まれる。それがネーションへのこだわりに限定されるわけではないものの、近代民主主義が近代国家と結び付きやすいために、実際にはネーションへのこだわりとなるが多かった。つまり、民主化によってナショナリズムが沈静化すると安心できるわけではなく、民主化の中でナショナリズムを激発させない努力が、ますます必要となるのである。そしてそのためには、歴史への多元的な認識や、建設的な国際的対話への意欲を育成することが不可欠であろう。多様な情報の流通や、言論の自由が重視される所以である。

とまれ、短期的に見て安全性の高いのは、徹底的な統制の方向であり、それはまた、反日デモの暴力的逸脱以後に、中国政府が選択したものである。すなわち、共産党と政府による統制を強化し、国民の自発的な言動を封じ込めておく方が、反日運動の民主化運動への転化を予防する見地からも、無難なはずである。しかしこの方策は、問題を先送りするものであって、問題を解決するものでないことも明らかである。時間稼ぎをしながら、積極的にどのような方策を追加できるかが重要なはずである。

過度の統制は人心を萎縮させ、経済発展の活力を損なう危険性があり、これは現在の中国政府にとって容認されえない。他方で、「愛国」が政府内外の権力闘争に利用され、政府への批判に転化する危険性も存在する。中国は経済発展

によって強国化し、その使用可能な権力手段はかつてより強まっている。他方で、大衆化と大衆の国民化も進行し、赤裸々な暴力的弾圧への反発も、かつてより広く強いであろう。しかしさしあたり、軍部、共産党、政府の關係において衝突は生じず、中央政府と地方政府との關係においても破綻は生じていない。反日デモの暴力的逸脱は繰り返されておらず、さしあたり統制が有効に機能しているのは、たしかである。

これに対して、昭和戦前期の日本はどうであつたらうか。当時の日本においてもやはり、徹底的な民主化は「國體」に反した。ただし徹底的な統制は、諸勢力の足の引つ張り合いによって十分に機能せず、東條英機政権が実行に着手したものの、それはあまりにも遅く、あまりにも逆効果であつた。民主化の方向にも統制の方向にも、どちらにも踏み切れないままに、日本は迷走と暴走の悪循環にはまりこみ、国家理性の危機に陥つたのである。

そしてその末に、東條政権が徹底的な統制を行なつて、ひたすらに人心を萎縮させ、ますます国民の活力を殺いでしまった。しかも東條政権は、統制を行なうほどに強力ではあつても、国家理性の実現に向つて政治指導を行なうだけの能力はなかつた。ひたすらに統制し、破綻を先送りし続けて、この政権は、日本国家の命運を枯れ果てさせていつたのである。

日本政府の弱腰を弾劾する愛国的「世論」の盛り上がりは、東條政権による統制に至るまで、政府を繰り返し突き上げて奔命に疲れさせた。そしてその背景には、中途半端な情報の流通や、近代化の中途半端さがもたらす不安、「愛國」を権力闘争に利用する陸軍軍人などの思惑も働いていた。中国を軽視する浮薄な主張も、イギリス撃つべしとの勇ましい掛け声も、どちらも偏頗な情報に支えられて流通させられ、しかも不安や思惑は、大国民としての自負と現実の落差に傷つき、落差を刺激するものであつた。アジアの盟主たるべきと自負する日本の、社会的格差と地域的不均衡という現実、ナシヨナリズムを激発させて、人心を攻撃的にしていつたのである。

東北地方の農民の貧窮を、満洲への移民によって救済しようとの企画は、まさにこのような連鎖の典型であろう。満洲を征服しうるほどの強国であり、満洲に移民せざるをえない程度の強国にすぎない。アジア第一と自負しうる強国であり、自国民の窮状を打開しえない程度の強国にすぎない。昭和戦前期の日本政府を突き上げたナショナリズムとは、このような中途半端さへの不満の表現であった、と考えられなくもない。

しかし日本の場合、このような不満を徹底的に統制することもできなかった。日本においては、大日本帝国憲法の制約と、複数の競争相手の存在により、陸軍でさえも独裁権力を確立することができなかったのである。すなわち、大日本帝国の政治指導は、独裁的ではなく寡頭制的に行なわれてきたのであり、昭和戦前期において陸軍が突出したものの、独走しうるまでには至らなかった。陸軍の独裁は、端的に言って憲法違反であり、海軍や文官、昭和天皇と側近の重臣たちなどが足を引っ張って、陸軍の独走は妨げられた。ただしそれでも、陸軍の突出を止めるほどの力はなく、さらにまた、海軍も抜け駆けに突出し、そのたびごとに政府は狼狽したのである。

例えば満洲事変の勃発は、政府にとって青天の霹靂であったにもかかわらず、関東軍の独断を熱烈に支持する国内世論によって、政府の反対姿勢は後退していった。しかもその際、陸軍が事前に世論喚起の努力を重ねたらしいことも指摘されている。⁽¹³⁾ 第二次上海事変の時には、海軍による中国への渡洋爆撃を、近衛文麿首相は新聞記事によって初めて知ったそうである。⁽¹⁴⁾ その時に内閣書記官長であった風見章は、「陸海軍が内閣にはひたかくしにしている戦略など」を、「新聞記者連から、いともあっさりと教えてもらう」ことができた、と記している。

「ところで、このようにしてわたしが知ることのできた陸海軍の作戦計画につき、陸海両相に駄目を押そうとする⁽¹⁵⁾と、いつもきままって、かれらは、わたしがそれを知っているのをげん顔しながら、話をそらしてしまうのであつた」。

これもまた、軍部が政府よりも世論を重視し、世論対策に熱心であった、ということかもしれない。あるいは、もつたいぶつて首相に何も話さない陸軍大臣、海軍大臣もまた、実は部内において、新聞記者ほどに重視されていなかった、ということかもしれない。いずれにせよ軍部が、日本の政治指導の責任を引き受けていなかったことは、たしかである。

昭和戦前期の日本は、寡頭制的な政治体制であつて、現在の中国のような独裁体制ではなかった。そして、統制を強化した東條政権といえども、あくまでも戦時体制なのであつて、ソ連やナチス・ドイツのような独裁体制ではなかった。より正確に言えば、東條政権でさえ、独裁体制を制度的に確立しきれなかったのである。天皇とは別の幕府的存在を許さない、という「國體」は、天皇が終戦時に政治指導を実行するまで、あらゆる現状打破的な試みを掣肘し続けたのであり、しかし現状も維持できず、日本は漂流したのであつた。⁽¹⁶⁾

それでは、現在の中国はどうであろうか。長期的に見れば、中国にも民主化圧力が強く働くであろうし、短期的に見れば、中国共産党の独裁体制がなお根強い。中国国民の不満は蓄積しているが、徹底的な統制がなお可能な状態にある。しかし、その将来はどうであろうか。軍国主義、ナショナリズム、資本主義の三角波は、すでに中国を突き上げ始めており、政治指導の危機を生み出す可能性が高い。その危機を突破するために、さまざまな矛盾を民主化の方向で遁滅させようとすれば、革命の危険のみならず、ナショナリズムの激発をも招きかねない。他方、統制の方向で抑圧し続ければ、政治的不安定化の火種は残り続ける。そのいずれにしても、中国における国家理性の危機を予防するためには、国家の命運を分ける岐路に注目し、その暴発を統御する必要がある。国家理性の危機が一举に顕在化し、加速化するような岐路、もはや後戻りの出来ない岐路を管理できるかどうか、政治指導の要点である。かつての日本において、それは満洲問題であつた。現在の中国において、それは台湾問題なのではないだろうか。

註

(13) 山室信一『キメラ——滿洲国の肖像』、中公新書、一九九三年、六八〜六九頁。

(14) 風見章『近衛内閣』、中公文庫、一九八二年（原著は一九五一年刊）、四八頁。

(15) 『同』、五一頁。

(16) 竹山道雄『昭和の精神史』、講談社学術文庫、一九八五年（原著は一九五六年刊）参照。

第四章 運命の分岐点——滿洲と台湾

中途半端な時期には運命の分岐点がある。そしてそれはまた、ナショナリズムを燃え上がらせる最も強烈な発火点でもある。そのような発火点は、通常、歴史的に複雑な問題に存在する。すっきりさせてしまいたい衝動がどの関係者にも強く働き、しかし、誰もがすっきりする解答が、どうしても出てこない、という問題にである。日本の場合、それは滿洲問題であった。

滿洲問題は、日本のナショナリズムを燃え上がらせる問題であった。滿洲は、明治以来の對外戦争の記憶の地であり、日本の発展への可能性を秘めた地でもあった。しかし他方で、滿洲問題は中国のナショナリズムを燃え上がらせる問題でもあり、火を絶えず消していかねば、日本と中国のナショナリズムの激突は避けられなかった。この危険な問題を、日本陸軍の一部の軍人は、武力によって見事に解決しえたかに見えたが、結局、それによって日本国家は、アメリカ政府の対日政策の硬化も含めて、昭和の戦争へと運命付けられたのである。無理を通したがゆえに、日中関係は壊れ、臥薪嘗胆を誓う中国はアメリカと組んで、日本は袋小路に追い込まれていった。滿洲事変の後には、日本は、もはや後戻りできなかった。全てを動かす突破口になる、という点に関しては、事変実行者たちの目論見が的中した、とい

うことなのであろう。

それでは中国はどうであろうか。中国にとって台湾問題は、まさにナショナリズムを燃え上がらせる問題である。台湾は、敗戦と植民地支配の記憶の地であり、中国政府の勝利の終点たるべき地でもある。しかし他方で、台湾問題は台湾のナショナリズムを燃え上がらせる問題でもあり、火を絶えず消していかなば、中国と台湾のナショナリズムの衝突は避けられなくなってしまう。そして現在、中国側でも台湾側でも、この複雑な問題をすっきりさせてしまいたい欲求が働いていることであらう。

台湾問題の行く末は、アメリカ政府の対中政策を左右し、中国国家の将来を強く規定していくはずである。それゆえにまた、中国政府は、この問題に敏感である。二〇〇五年四月の反日デモにおいては、一部参加者の暴力的逸脱とは別に、整然と組織された準備も目に付いた。抗日戦争勝利六十周年という事情もあるものの、この組織化されたデモの理由には、同年二月の日米安全保障協議会の確認内容があったのではないだろうか。日本外務省のホームページによれば、二月十九日にワシントンで行なわれた協議において、「地域における共通の戦略目標」の一つとして、日米両政府は、「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことを挙げ、異例にも台湾問題に言及した。ちなみに、この協議の参加者は、日本側が町村信孝外務大臣、大野功統防衛庁長官であり、アメリカ側はライス國務長官、ラムズフェルド国防長官である。当然、台湾問題への日本の介入姿勢は、中国に刺激を与えたはずである。

この約一ヵ月後、三月十四日には、中国において反国家分裂法が採択、施行され、台湾問題を巡る緊張感が高まった。台湾では抗議運動が起こり、日本やアメリカでは懸念が広がった。そして四月に、反日デモが行なわれる。その後、さまざまな動きの中で、次回の日米安全保障協議会が六月に開催されるとの報道が、五月に出された（産経新聞五月十三日）にもかかわらず、その開催日時は沈黙され続けることとなる。反日デモの統制を横目で見るかのように時は

過ぎ、次に協議会が開かれたのは、十月二十九日のことであった。その際、報道で予告されていたような台湾問題の検討は見当たらず、沈黙のうちに他の議題が協議されていた。しかも、それはその次の二〇〇六年五月一日の協議会でも同様であった。これが、筆者の注目する沈黙である。

他方、中国側においては、協議会の推移を横目で見ると、反日デモは組織されず、時は過ぎていった。もとより、反日デモの理由には靖国問題や教科書問題もあり、日米安全保障協議会の課題には米軍再編問題もあった。台湾問題は、それらの背後に隠れるように、言及と沈黙によって推移したが、その重要性はきわめて高いはずである。なおこの問題に関して、江沢民派と胡錦濤派の確執や競争があったのか、中国政府と中国軍部の対立や協働があったのかどうかは、定かではない。

かつての満洲問題は、複数のナシヨナリズムの発火点であった。そして現在の台湾問題もまた、複数のナシヨナリズムの発火点たりうる。中国側からにせよ、台湾側からにせよ、この問題を発火させれば、もはや後戻りはできない。逆に言えば、現状を打破する突破口を開きたければ、この問題を発火させるのが、恐らく最も確実な方策である。そしてそれゆえに、この問題を統御しうるかどうか、中国国家の命運を定めていくことになるであろう。

満洲事変は、日本において、軍国主義、ナシヨナリズム、資本主義の未来を切り開く画期的事件として、多くの人々に歓迎された。事実、これによって軍部の威信は高まり、国内世論は一変して愛国化し、日本経済の明るい未来が実感されたのである。軍国主義、ナシヨナリズム、資本主義の際会は、満洲の地において最も露骨に現われ、しかも政治指導の破綻もまた、そこで最も露骨に現われた。もしもこれが、日本の政治指導の危機の現われでなければ、あるいは日本国家の命運も変わっていたのかもしれない。しかし現実には、国家理性は出し抜かれ、そして恐らく、事変実行者たちの意図をも超えて、巨大な三角波が解き放たれたのである。その三角波は、日本国家を絶頂から奈落にまで翻弄し、

マイネッケの予見した如く、それによって日本国家は、「その権力の高みへと、それから深淵へと導かれた」のであった。

おわりに

中国における反日デモの暴力的逸脱は、中途半端な近代化における国民の不満が、ナショナリズムに流れ込んだ一つの事例であると考えられる。そして中国ナショナリズムの燃え上がる焦点は台湾にもあり、反日デモの当初の理由は、この台湾問題に強く関連するのではないかと、著者は推測している。日本が台湾問題に関与することは、あまりにも刺激的だからである。

中途半端な時期はナショナリズムが燃え上がりやすく、燃え上がるには発火点がある。昭和戦前期の日本においては、この時期に政治指導が立ちすくみ、発火を統御できず、発火後の対処に翻弄されていた。現在の中国においては、政治指導が有効に機能しているように見えるものの、今後もお、機能し続けられるかどうかは心もとない。軍国主義、ナショナリズム、資本主義の三角波が、中国に到達しているように思われるからである。

他方、日本側に関して言えば、ナショナリズムの諸問題は予防が第一であることに鑑みて、台湾問題の発火を防ぐことが重要である。台湾が事実上独立国家であるにもかかわらず、その現実を見ないふりをするのは異常である。しかし、あまりにも複雑な問題の場合、複雑に対処することも賢明な知恵である。それゆえ日本に必要なことは、中国と台湾の平和的共存を促進し、日中戦争の大きな歴史認識を誤らず、しかも歴史認識を政治的決着と理解し、日中の民間交流を促進していくことなのではないだろうか。ただしそのためには、日本に関する情報統制の改善と緩和が必要であ

る。

そして、中国と台湾の平和的共存のためには、アメリカの関与が不可欠であり、日本とアメリカの提携は必要である。ただし、そのような提携が、中国による台湾への武力侵略を防止するものとなるのか、かえって誘発するものとなるかは、個別に検討していくべき課題である。そしてそのいずれにせよ、台湾問題の発火は全てを動かす突破口になり、その余波は日本にも非常に強く及ぶはずである。

最後に、もう一度述べておこう。かつて日本国家は、軍国主義、ナショナリズム、資本主義の三角波に翻弄され、その政治指導は漂流していった。軍事力は強くなり、ナショナリズムは盛り上がり、経済発展が行なわれたにもかかわらず、否まさにそれゆえに、これらは統御しえなくなってしまうた。しかもまた、近代化の中途半端さは人心を攻撃的にし、社会的矛盾や政治指導への不満は次々と蓄積していった。これらを民主化の中で馴致するにせよ、独裁によって統制するにせよ、そのいずれにしても、ひとたび発火すれば、その奔流は国家をも押し流す。満洲事変は民主化から独裁化への方向転換を生み出したが、しかしその方向転換によって政治指導が改善されることにはならなかった。むしろ満洲事変は、結果として、日本国家の危機を生み出していったのである。

現在の中国は、どうなのであろうか。三角波に翻弄されるのか、三角波を耐えしのぐのか。泉下のマイネッケや丸山眞男なら、どのように分析するのか。最近、筆者のよく考えるのは、このようなことである。